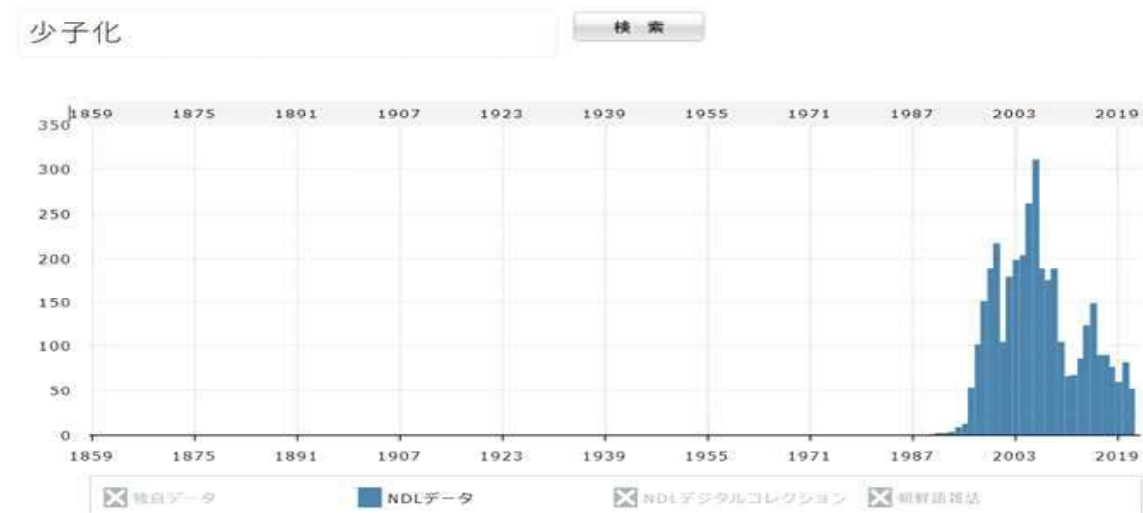
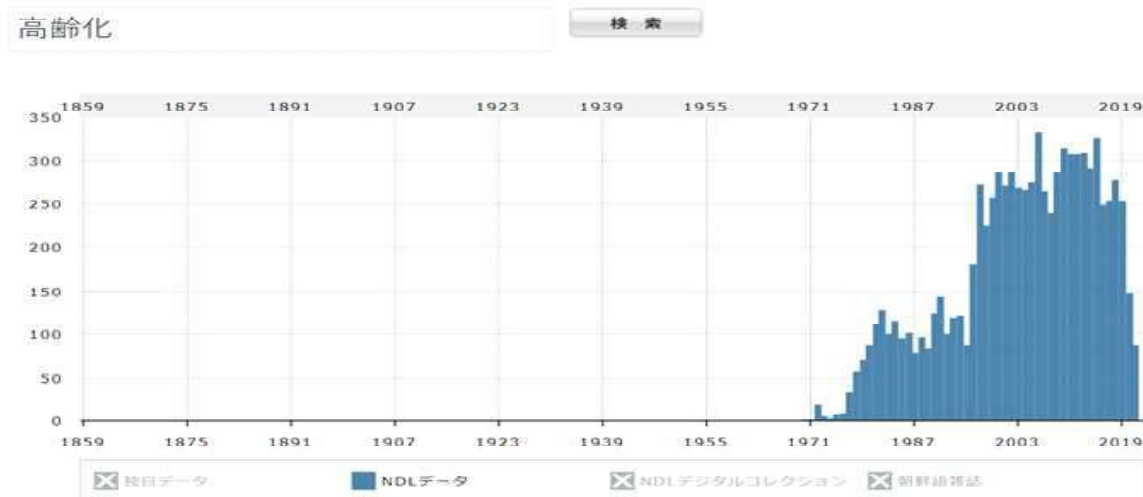


「少子高齢化」についての論点整理

田中 史郎

1. 高齢化、少子化についての言説

- ・「高齢化」は1980年代から、「少子化」は2000年代に入ってから、様々な雑誌等に登場した。



「雑誌記事索引」、国立国会図書館 (NDL)

- ・1980年代中盤以降、いわゆるバブル景気のもと、一般的な労働力不足と、とりわけ介護等を含む「3K 労働」の忌避傾向から、**外国人労働者**の受け入れ論が持ち上がった。その根拠の一つとして高齢化論が話題を呼んだ。
- ・2000年代以降には、期間合計特殊出生率の低迷が続き、その背景の一つに共働き世帯の増加があげられ、「待機児童ゼロ作戦」や「子育てバリアフリー」などが掲げられた^{*1}。

*1 「エンゼルプラン」「新エンゼルプラン」「次世代育成支援対策推進法」「少子化社会対策基本法」「少子化社会対策大綱」など、この20数年間で、少子化対策（プラン、大綱、戦略）が30本以上打ち出された。

2. 高齢化（の問題）

(1) 高齢化の定義ないしイメージ

- ・ 高齢化は、**高齢化率**（65歳以上人口／総人口。7%以上＝高齢化社会、14%以上＝高齢社会、21%以上＝超高齢社会）を基準にしている。こうした基準によれば、昨今は、高齢化社会を突破している。

	第1期人口		第2期人口		第3期人口	
1950	[～14歳]	35.4%	15～64歳]	59.7%	[65歳～]	4.9%
1970	[～14歳]	23.9%	15～64歳]	69.0%	[65歳～]	7.1%
1990	[～14歳]	18.2%	15～64歳]	69.5%	[65歳～]	12.0%
2005	[～14歳]	13.7%	15～64歳]	65.8%	[65歳～]	20.1%

(2) 「15歳」「65歳」の意味

・ 高齢化の要因

a. 長寿化（平均寿命の伸張*←エネルギーの関数）⇒高齢化①

*平均寿命の伸張の要素には、**乳児死亡率**の低下もある

b. 長寿化せずとも、65歳未満人口の減少⇒高齢化②

逆に言えば、短寿化、多子化すれば、「若齢化」となる。

- ・ ここで、**生産年齢・従属年齢の本来の意味**を考える

本来の意味での、生産年齢と従属年齢の再定義

「伊東光晴説」、「ゴム紐の論理」^{*2}、「修正されたゴム紐の論理」^{*3}

	第1期人口		第2期人口		第3期人口	
1950	[～14歳]	35.4%	15～60歳]	57.5%	[61歳～]	7.1%
1970	[～16歳]	27.2%	17～70歳]	69.1%	[71歳～]	3.7%
1990	[～18歳]	24.7%	19～77歳]	71.8%	[78歳～]	3.3%
2005	[～19歳]	18.9%	20～80歳]	76.5%	[81歳～]	4.3%

年	第1期人口		第2期人口		第3期人口	
1950	[～16歳]	39.5%	17～60歳]	50.2%	[61歳～]	10.3%
1970	[～18歳]	30.7%	19～63歳]	61.6%	[64歳～]	7.7%
1990	[～20歳]	27.8%	21～68歳]	63.3%	[69歳～]	8.6%
2005	[～21歳]	21.1%	22～71歳]	66.4%	[72歳～]	12.1%

- ・ 「ゴム紐の論理」はやや極端な値を示すが、「修正されたゴム紐の論理」で再計算すれば、

*2 ゴム紐の論理とは、平均寿命の伸長に合わせて、第1期・第2期・第3期人口の基準を変更して、それぞれの人口構成を算出したもの。

*3 修正されたゴム紐の論理とは、**修学年齢**と**平均余命**が15年になる年齢基準に基づいてそれぞれの人口構成を算出したもの。

通説よりも、第2期人口は多く、第3期人口は少なくなる。

- ・当然ながら、社会が存続するには、本来の意味で生産年齢と従属年齢のバランスは保たれていなければならない。あるいは、そうであるからこそ社会が存続しているのだ。

3. 少子化（の問題）

「少子化」という場合、2つのイメージがある

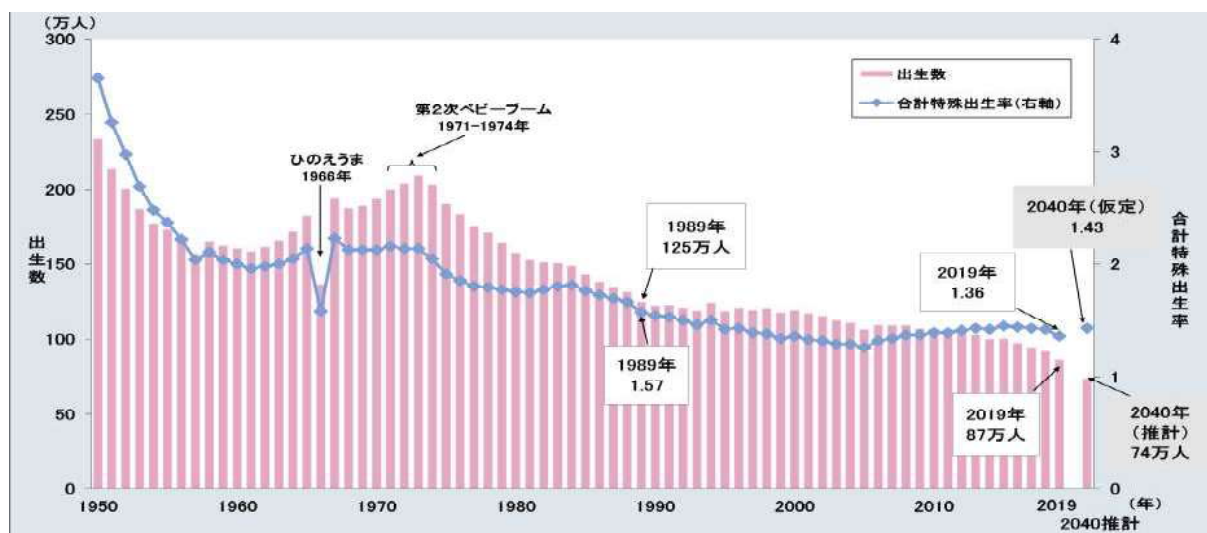
(1) 合計特殊出生率

- ・ **期間合計特殊出生率**、または**コホート合計特殊出生率**が**人口置換水準**以下に低下すること。
(⇒高齢化②)
- ・ もっとも、晩婚化や早婚化が進行している間は、期間合計特殊出生率、コホート合計特殊出生率の値は乖離する。
- ・ 1950年代中盤より、**期間合計特殊出生率**はほぼ、2.1以下になっているが*4、その後も人口の増加は進み、少子化が話題のなったのは、2000年代に入ってからである。

期間合計出生児数とコホート合計出生児数

	0年	3年	6年	9年	12年	15年	18年	21年	24年	27年	30年	33年	36年	コホート合計出生児数
A世代	20	23	26	29	32	35	38	41						2
B世代		20	23	26	29	32	35	38	41					2
C世代			20	23	26	29	32	35	38	41				2
D世代				20	23	26	29	32	35	38	41			2
E世代					20	23	26	29	32	35	38	41		2
F世代						20	23	26	29	32	35	38	41	2
G世代							20	23	26	29	32	35	38	2
H世代								20	23	26	29	32	35	2
期間合計出生児数	*	2	2	1	1	1	1	1	2	2	*	*	*	

出生数と期間合計特殊出生率



- ・ 例えば、2015年調査で見ると、**期間合計特殊出生率**は「1.4程度」だが、**コホート合計特殊**

*4 人口置換水準の合計特殊出生率は、2.05～2.10程度とされている。

出生率に近い「妻の生まれ年別出生児割合および平均出生児数」は「1.9」である*5。

妻の生まれ年	調査年次	無子	1人	2人	3人	4人以上	平均出生児数(人)
1890～1895	1950	11.3	8.3	7.8	8.9	63.8	4.8
1895～1900	1950	9.9	8.7	8.0	9.3	64.0	4.8
1900～1905	1950	9.0	8.6	8.4	9.7	64.3	4.8
1910～1915	1960	7.6	9.8	11.2	14.8	56.6	3.9
1920～1925	1970	7.9	11.3	24.1	28.2	28.5	2.8
1927～1932	1977	3.5	11.0	47.0	28.9	9.7	2.3
1932～1937	1982	3.6	10.8	54.2	25.7	5.7	2.2
1937～1942	1987	3.1	10.1	55.3	25.8	5.7	2.2
1942～1947	1992	3.8	9.0	57.9	24.2	5.1	2.2
1947～1952	1997	3.3	12.4	56.4	24.4	3.5	2.1
1952～1957	2002	4.2	9.3	53.7	28.9	4.0	2.2
1955～1960	2005	5.7	11.1	50.3	29.0	3.8	2.2
1960～1965	2010	7.5	13.8	52.0	23.6	3.1	2.0
1965～1970	2015	9.9	18.1	51.3	18.2	2.5	1.9

資料) 国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

(2) 出生数 (絶対数)

- ・出生数 (絶対数) のある水準以下の低下。

例えば、①年間の死亡者数より、出生数の方が少ない ⇒人口減少になる

②前年より、今年の出生数の方が少ない ⇒人口減少、増加の両方がある

1970年代終盤以降は、「前年より、今年の出生数の方が少ない」状態が続いたが、2000年代まで、人口は増加した。

③年間出生数がある基準、例えば「50万人以下」、以下になること。この場合、基準をどう設定するかによって、少子化とも、多子化とも言える。

4. 人口 (の問題)

高齢化や少子化は、長い目で見れば、人口の増減の問題に繋がる。

(1) 平均寿命と人口

- ・言うまでもないが、平均寿命が伸張すれば、人口は増加する。すでに見たように、幾つかの定義による少子化が進んでも、人口は増加することがある。

(2) 合計特殊出生率と人口

a. 過渡期的には、合計特殊出生率が人口置換水準と比較して、上がっても (下がっても)、人口減少 (人口増加) が起こる。

b. 超長期的には、合計特殊出生率が人口置換水準と比較して、上がれば人口爆発が、下がれば人口消滅が起こる

- ・神業的に、合計特殊出生率が人口置換水準と一致しない限り、長期的には、人口爆発・人口消滅のどちらかしかない
- ・戦前 (戦中、戦後しばらくも) は、人口が今日よりかなり少ないが、合計特殊出生率が高

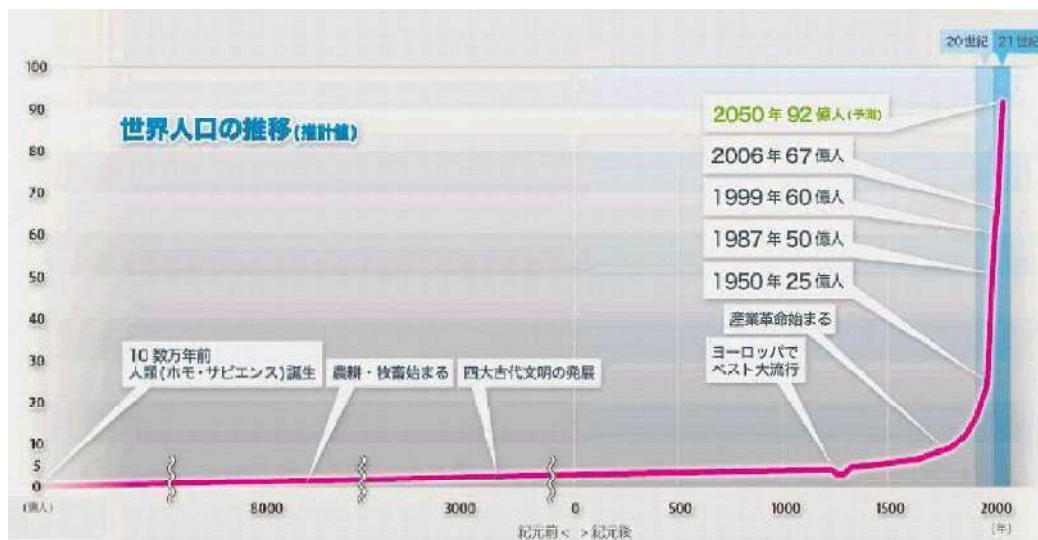
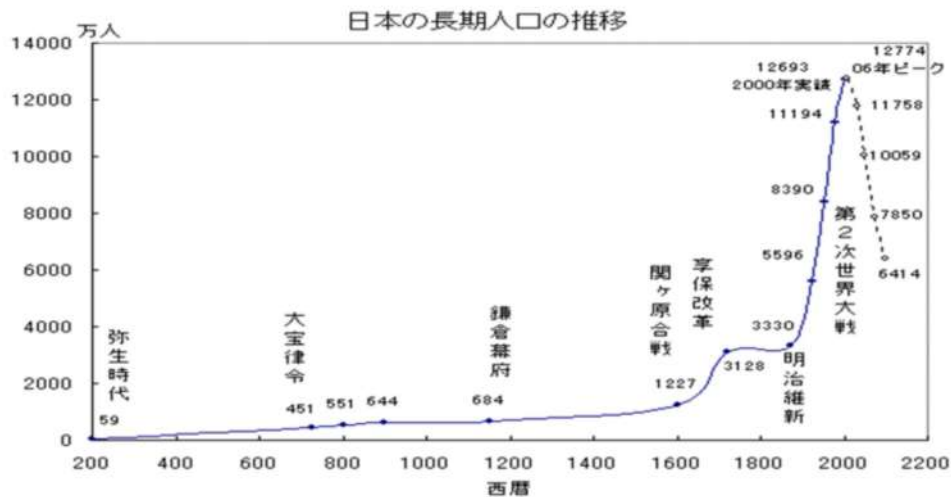
*5 もっとも、「妻の生まれ年別出生児割合および平均出生児数」は、未 (非) 婚者が含まれていないので、コホート合計特殊出生率の値はやや下がることになる。

い。すなわち人口爆発が起こることを危惧して、長期にわたって**移民政策**がとられた^{*6}。

(3) 人口に対する政府の見方

- 政府関係機関が少子化に注目したのは、実は意外に早く 1964 年の『**人口問題審議会**の**中間答申**』である。そこでは、合計特殊出生率が人口置換水準を下回っていることが強調されている。そしてその要因として、①核家族化、②所得水準のさらなる上昇欲望、③教育費の負担増加、④住宅等の生活環境の不備、などがあげられている。
- この指摘は今日でも、かなり妥当する。これに付け加えるとすれば、a. 労賃の低下（**労働力商品の再生産費以下の賃金**）、資本の絶対的過剰へ、b. 子育て環境の不備（⇒政府の少子化対策*）、夫の家事分担の欠如、c. 晩婚の進行（高学歴化、長寿化）、d. 未婚の増加など。
- もっとも、その後も政府では**人口抑制を政策の軸**としていた^{*7}。要するに、何を基準にするかによって、認識は正反対になる。
- なお、こうしたレベルとは別次元の議論については後述。

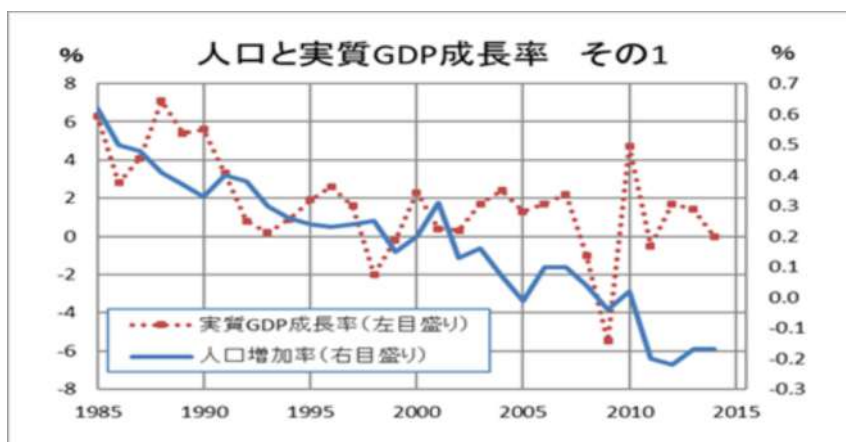
(4) 参考、日本と世界の人口増減



*6 もっとも、大戦中には**国民精神総動員政策**のもと「産めよ殖やせよ」が推奨された。

*7 「次のように提言するものである。第 1 は、人口の抑制についての方策である。」人口問題審議会『**日本人口の動向**』1974 年

5. 俗説 人口ボーナス・オーナス論



- ・このところ、人口ボーナス論、人口オーナス論なるものが登場してきた。それは、上の「人口と実質 GDP 成長率 その 1」を前提としたもの。ここで、人口増加率のメモリが「0.1 %」刻みであり、実質 GDP 成長率は「2 %」刻みである点、また、横軸のタイムスパンが 1985 年からの限定されている点に留意。
- ・二つ目の「人口と実質 GDP 成長率 その 2」を眺めると、人口増加率と実質 GDP 成長率とに相関関係を見ることは無理なことは明確である。人口ボーナス・オーナス論は俗説。

6. これまでの人口論

- ・これまでの人国論は、基本的には人口過剰にどう対処するか、というもの。マルサス『人口論』。国連その他、「貧困の再生産論」、「家族計画論」。日本でも、明治期から移民政策。確かに、明治以降の日本の人口は急拡大。
- ・ところが、この 20 年ほどは一転して、人口減少危機論。

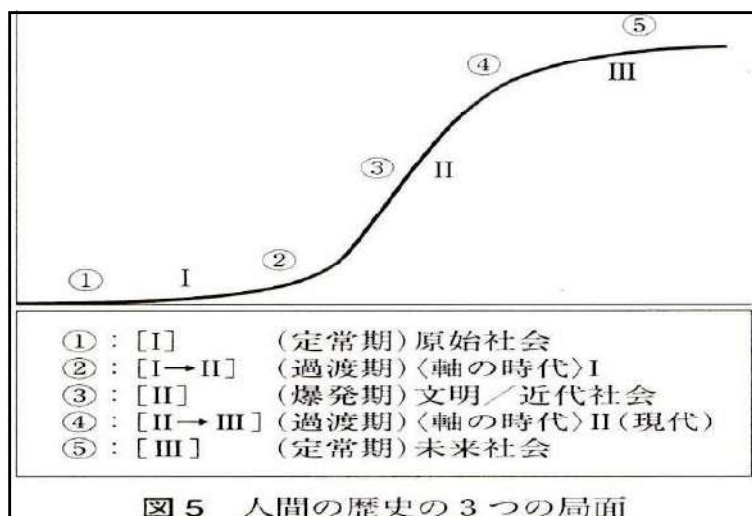
日英独仏の人口の推移(万人)

年	日本	イギリス	ドイツ	フランス
1872	3,481	2,310	4,123	3,615
1900	4,385	3,225	5,605	3,890
1945	7,215	4,264		3,800
1990	12,361	5,087	7,937	5,673
1872⇒1990	3.55倍	2.20倍	1.93倍	1.57倍

縄田康光「我が国の人口減少はいつまで続くのか」『立法と調査』No.272、2007年

7. 今後の方向性

- ・ 期間合計特殊出生率もコホート合計特殊出生率も、昨今では口置換水準以下になっている。これが長期的に継続すれば、人口は減少する。しかし、英独仏や他の欧州各国からみると、日本の人口はかなりの爆発を起こし、現在でも多い。また、世界規模では、今のところ人口増加が続いている。
- ・ 今後は、好ましい人口水準やその時の国内での人口バランスが議論なろう。ただし、その際、あくまでも人口はミクロ的な人々の営みの結果であり、それを政策的に扇動することは避けること。例えば、いわゆる子育て支援政策も、あくまでも福祉政策であって人口政策ではないことを確認すべき。既述のように、政策が全く人口過剰論から人口過小論に転換した経緯を冷静に評価すべきである。
- ・ もっとも、すでに以下のような「ロジスティック曲線」が議論されている*8。
「近代」という壮大な人類の爆発期はS字曲線の第Ⅱ期という、一回限りの過渡的な「大増殖期」であったことがわかる。そして「現代」とはこの「近代」から、未来の安定平衡期に至る変曲ゾーンと見ることができる。」（見田宗介『現代社会はどこに向かうのか』岩波新書、2018年）
- ・ そうだとすれば、これを前提とした制度設計が求められる（医療制度、年金制度など）。その際の要は、冒頭で示した「修正されたゴム紐の論理」によるところとなろう。



*8 生物の個体数や人口の増加過程を近似的に表す曲線。横軸に経過時間、縦軸に個体数をとると、初期（飽和状態に遠い段階）では加速度的に増加するものの、飽和状態に近づくにつれ増加率が減少し、飽和点に漸近的に近づくとされる。